昭和35年11月28日第3種郵便物認可

平成30年（2018年）　第2099号

三井住友海上
経営サポートセンター

物流企業の経営ﾘｽｸ解決をご支援する「人事労務・働き方改革」「事業承継」等様々なﾒﾆｭｰをご提供します。
入会金・年会費は無料

お問い合わせは、三井住友海上経営ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ事務局まで
立ちどまらない保険。
MS&AD
三井住友海上
東京都千代田区神田駿河台３－９
TEL:03-3259-1443
http://ms-keiei-support.com/
三井住友海上は「経営革新等支援機関」です。

Japan Trucking Association

広報 とらっく

創刊 昭和28（1953）年2月

1月1日号

発行所 公益社団法人 全日本トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番5
全日本トラック総合会館
☎（03）3354-1029（総務部広報室）
http://www.jta.or.jp
※紙面に関する問い合わせは広報室まで
（会員の購読料は会費に含みます）

全ト協会員専用ページのパスワード ～1/14　6211、1/15～2/14　9797

全日本トラック協会は平成30年10月、香川県高松市で、「第23回全国トラック運送事業者大会」を開催する。写真、右上から時計回りに「瀬戸大橋（香川県坂出市、写真提供：公益社団法人香川県観光協会）」、「阿波おどり・うずき連（徳島市、写真提供：徳島県・一般財団法人徳島県観光協会）」、「桂浜（高知市、写真提供：公益財団法人高知県観光コンベンション協会）」、「道後温泉本館（愛媛県松山市）」

公益社団法人 全日本トラック協会
会長　坂本　克己

平成30年の新年を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平成29年6月29日に開催された第93回通常総会ならびに第171回理事会におきまして全日本トラック協会の会長に就任し、初めての新春となりました。

わが国経済は、5年にわたるアベノミクスの推進により、名目ＧＤＰ・企業収益ともに過去最高の水準を記録しています。一方で、景気の回復傾向に伴い、人手不足感が非常に強まっております。労働条件が一般産業と比べて厳しいトラック運送業界では、ドライバーの確保が一段と難しくなっている現状があります。

私は昨年8月から12月にかけて、国土交通省の平嶋隆司自動車局貨物課長とともに全国9ブロック協会を訪問させていただき、47都道府県トラック協会会長等から業界を取り巻く各地の様々な実情についてご意見、ご要望を頂戴してまいりました。その中でも、多くの地域でドライバーの確保が喫緊の課題になっていることを改めて実感いたしました。

全ト協としましては、ドライバーの確保はもちろんのこと、全国各地でいただいた諸課題の解決に向けて、各地の現状把握・分析を行いながら、業界の総力を結集して取り組んでまいる所存であります。

トラック運送業界が健全な発展を成し遂げるためには、何よりもまず、現場で働いておられるドライバーが、仕事に対してやりがいを持ち、幸せに感じていただくことが必要です。また、トラック運送業界で働いておられる全ての方々に、日々誇りを持って働いていただくことが、私の全ト協会長としての責務であると考えております。

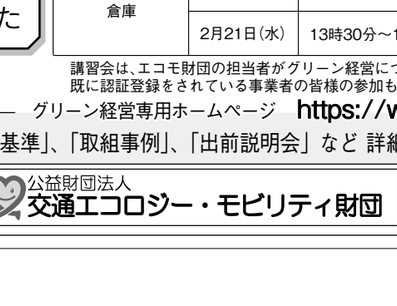
そのために、全ト協としましては、まず「業界の生産性を向上させるとともに、ドライバーの長時間労働を是正していくことで、いつまでも安心して働いてもらえるような職場にしていくこと」、そして「それぞれに仕事に見合ったお給料をご家庭にお持ち帰りいただけるようにしていくこと」等の目標に向けて努力していきたいと思います。

さらに、トラック運送業界で働く方々が誇りを持って仕事をしていただくためには、「輸送の安全確保」が必要になってまいります。

事業用トラックが第一当事者となる死亡事故件数は、近年減少傾向にあったものの、昨年10月には平成28年1月以来21か月ぶりに前年を上回るという憂慮すべき状況にあります。また、近年はドライバーの健康に起因する事故も問題とされてきております。

全ト協としましては、ドライバーの安全対策に引き続き力を入れていくとともに、健康起因事故防止のための対策も進めてまいります。全ての会員事業者の皆様におかれましては、輸送の安全確保に向けた取り組みの強化を、心よりお願い申し上げます。

今年は、「全ト協設立70周年」という大きな節目を迎えます。様々な施策を通じて「魅力あふれるトラック運送業界の実現」を目指すために、新たな気持ちで精力的に取り組んでいくことをお誓い申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



平成30年元旦

グリーン経営認証で環境にやさしい取組を！

認証取得後８トン以上のトラックで3.4%の燃費向上、車両故障件数16.5%減少。
交通事故発生件数24.2%減少など（グリーン経営認証取得による効果・平成27年版より）環境改善にとどまらない効果。

認証取得に向けた講習会のご案内

対象業種	日時		場所	主催	問合せ先
倉庫、港湾運送 旅客船、内航海運	2月 2日（金）	9時30分～12時00分	九州運輸局 調停室 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館7階	九州運輸局	エコモ財団 グリーン経営講習会係 ☎03-3221-7636
トラック バス、タクシー	2月 5日（月）	13時30分～16時30分	AP西新宿 ５階B 東京都新宿区西新宿7-2-4 新宿喜楓ビル	関東運輸局	
	2月 6日（火）	13時30分～16時30分	静岡県男女共同参画センターあざれあ ５階 第３会議室 静岡県静岡市駿河区馬渕1丁目17-1	中部運輸局	
倉庫	2月20日（火）	13時30分～16時30分	AP名古屋.名駅 8F Aルーム 愛知県名古屋市中村区名駅4-10-25名駅IMAIビル		
	2月21日（水）	13時30分～16時30分	静岡県男女共同参画センターあざれあ 502会議室 静岡県静岡市駿河区馬渕1丁目17-1		

講習会は、エコモ財団の担当者がグリーン経営について説明します。
既に認証登録をされている事業者の皆様の参加も可能です。

「出前説明会」受付中！
荷主企業や元請物流事業者が、協力会社向けに開催する社内講習会等に当財団の担当者が出向き、グリーン経営について説明する取組です。

グリーン経営専用ホームページ　https://www.green-m.jp/
「認証基準」、「取組事例」、「出前説明会」など 詳細は　グリーン経営　で　検索

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団
http://www.ecomo.or.jp
〒102-0076 東京都千代田区五番町10番地五番町KUビル３階　☎03-3221-7636

配達くん
運輸業専門の経営管理システム

運送業の今を少しだけ便利にする「配達くん」

信頼されて32年

充実のアフターサポート

システムは安心の自社開発!

大創システム株式会社
DAISO SYSTEM CO., LTD.
本　社 〒110-0005 東京都台東区上野 1-17-6
TEL.03(3831)3300 FAX.03(3831)3369
東北支店 〒982-0011 宮城県仙台市太白区長町1-3-26
TEL.022(706)2821 FAX.022(706)2822
http://www.daisosystem.co.jp
配達くん　検索

平成30年「年頭の辞」

国土交通大臣　石井 啓一

平成30年という新しい年を迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

昨年11月に第4次安倍内閣が発足し、引き続き、国土交通大臣の任に当たることとなりました。今年も国土交通行政に対する皆様の変わらぬ御理解と御協力を宜しくお願い申し上げます。

さて、昨年も九州北部豪雨や度重なる台風の上陸など、多くの自然災害が発生しました。これらの災害により犠牲となられた方々に対して謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。被災地の方々が、1日も早く元の暮らしを取り戻していただけるよう、引き続き、総力を挙げて取り組んでまいります。

◇

持続的な経済成長の足取りを進めることは国土交通行政の重大な使命です。我が国は、現在、人口減少・超高齢化社会を迎えておりますが、働き手の減少を上回る生産性の向上等によって潜在的な成長力を高め、新たな需要を掘り起こしていくことが求められています。

国土交通省としては、一昨年を「生産性革命元年」と位置付け、生産性向上に向けた先進的な取り組みとして20の「生産性革命プロジェクト」を選定し、昨年を生産性革命「前進の年」として、各プロジェクトの具体化を進めてまいりました。

そして、今年は、生産性革命「深化の年」と位置付け、これまで実施してきた個々の取り組みを更に強化するとともに、生産性革命の基礎にある「小さなインプットでも、できるだけ大きなアウトプットを生み出す」という考え方を国土交通行政のあらゆる分野に浸透させていきます。

◇

「生産性革命」については、国交省においては一昨年から取り組みを進めてきておりますが、昨年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」の柱となるなど、政府全体において重要な課題になってきているところです。人口減少が本格化する中、持続的な経済成長と豊かな国民生活を実現するため、生産性革命プロジェクトの更なる具体化を進めてまいります。

道路分野においては、ETC2.0等のビッグデータを活用し、渋滞箇所の状況をきめ細かく把握・整理し、効果的なピンポイント渋滞対策を引き続き推進してまいります。

また、高速道路を賢く使うため、28年4月に首都圏、29年6月に近畿圏において新たな高速道路料金を導入しています。引き続き、混雑状況に応じた戦略的な料金体系を検討してまいります。

物流分野では、業務効率の改善と付加価値の向上によって物流産業の大幅なスマート化を図る「物流生産性革命」を推進しております。このため、改正物流総合効率化法を通して物流効率化の取り組みを支援するとともに、ドローンによる荷物配送の実現やコールドチェーン物流サービスの国際標準化の推進等を図ってまいります。さらに昨年、今後の物流行政の指針を示す総合物流施策大綱を閣議決定したところであり、今後は政府一丸となってその具体的な取り組みを進めてまいります。

トラック輸送の省人化を図るため、28年度よりダブル連結トラックの実験を推進しているところであり、30年度の本格導入を目指してまいります。また、29年7月に高速道路と民間施設を直結するスマートインターチェンジ制度の具体化をしたところであり、物流モーダルコネクトを強化してまいります。さらに、30年度は、特車通行許可の自動審査システムの強化を図るとともに、災害時・平常時を問わない安定的な輸送を確保するための道路ネットワークの構築を進めてまいります。

◇

社会全体の生産性向上に加え、産業の中長期的な担い手の確保・育成に向けて働き方改革を進めることも重要であり、この点からも生産性の向上が求められています。自動車運送事業の働き方改革については、春頃までに政府としての「行動計画」を策定し、荷主や利用者などの理解と協力を得つつ、関係省庁と連携しながら、取り組みを進めてまいります。

◇

国民生活の安全・安心の確保や持続的な経済成長などの実現に向け、国交省の強みである現場力を活かして、諸課題に全力で取り組む所存です。国民の皆様の一層の御支援、御協力をお願いするとともに、本年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

（要旨）

厚生労働大臣　加藤 勝信

平成30年の新春を迎え、心よりお慶び申し上げます。本年も何とぞよろしくお願い申し上げます。

厚生労働大臣に就任してから約5か月が経過しました。この間、国民の皆様の安全・安心の確保に万全を期すべく努力してまいりました。引き続き、私自身が常に先頭に立ち、厚生労働省一体となって様々な課題に全力で取り組んでまいります。

◇

少子高齢化が進む中、高齢者も若者も、女性も男性も、難病や障害を抱える人も、誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現は、安倍内閣の最重要課題です。一億総活躍社会の実現に向けて全力で取り組みます。

その最大のチャレンジである「働き方改革」は、一人ひとりの意思や能力、置かれた事情に応じた多様な働き方の選択を可能とするため、働く方の視点に立って行う改革です。働き方改革を実現するための法案要綱については、昨年9月には、労働政策審議会から「概ね妥当」という答申をいただいております。「長時間労働の是正」や「同一労働同一賃金」をはじめとする改革を実現するため、法案の早期提出に向けた準備を着実に進めます。

働き方改革の実効性を担保するため、長時間労働が行われている企業に対する監督指導を徹底します。また、非正規雇用労働者の正社員転換や待遇改善等に取り組む企業に対する支援を進めます。さらに、地方自治体等とも協力しながら、全国各地で説明会を開催するなど、地方の中小企業まで働き方改革の取り組みが浸透するよう努めていきます。

◇

最低賃金については、働き方改革実行計画等において、年率3％程度を目途として引上げを進め、1000円を目指すとされています。本年度は全国加重平均で25円引上げ、時給換算になって以降、昨年度と並んで最大の上げ幅となりました。

賃金引上げの流れを後押しし、「生産性革命」を実現するため、介護・生活衛生分野等におけるICT化や業務改善、中小企業事業主による生産性向上に向けた取り組みの支援、成長分野への労働移動や柔軟な働き方を促進します。

また、人的投資を強化するため、リカレント教育の抜本的拡充などにより、生涯にわたる学び直しと新しいチャレンジの機会を確保します。加えて、2023年の技能五輪国際大会の我が国への招致を通じ、技能尊重機運の醸成等に取り組みます。

65歳を超えた方の継続雇用や定年延長を行う企業に対する支援、ハローワークによる再就職支援の強化など、働きたいと願う高齢者の希望を叶えるための支援を一層進めます。

女性が輝く社会の実現に向け、女性活躍推進法に基づく女性活躍に関する企業の情報の見える化を推進するとともに、仕事と子育て等との両立を図るため、育児休業制度をはじめとした両立支援制度の普及等に取り組みます。

以上、厚生労働行政には多くの課題が山積しています。国民の皆様には、一層の御理解と御協力をお願い申し上げ、年頭にあたっての私の挨拶といたします。

（要旨）

自由民主党トラック輸送振興議員連盟会長　細田 博之

新年あけましておめでとうございます。

トラック協会会員事業者の皆様方には、平素より格別のご高配を賜り、謹んで御礼申し上げます。

昨年秋に行われました衆議院議員選挙では、政権奪取以降、自由民主党が実施してまいりました景気回復対策などに対して、国民の皆様から一定のご評価をいただくことができました。まずは、この選挙におきまして自民党の候補を支えてくださいました全ての皆様に対しまして、心より御礼申し上げます。

さて、トラック輸送産業は、国民生活と産業活動を支える物流の基幹産業であり、国民生活の向上と我が国経済の発展のために重要な使命を果たしていただいておりますことに、心より敬意を表します。一方で、少子高齢化の加速と生産年齢人口の減少に伴い、トラック運送事業者の皆様はトラックドライバー不足という苦境に直面しておられます。業界の皆様が背負っておられるご苦労は、全ての自民党トラック輸送振興議員連盟所属議員の心の中にしっかりと届いております。

トラックドライバー不足解消の切り札として、何よりも有効なのは「トラック運送業界の魅力を一層高めていくこと」ではないでしょうか。そのためには、トラックドライバーの労働時間削減や生産性向上など、トラック運送業界の「働き方改革」を推し進めていくことが何よりも重要だと考えます。政府では昨年8月、国土交通省や厚生労働省など関係省庁が参加する連絡会議の中で、トラック運送業界をはじめとする自動車運送事業の働き方改革に関する「直ちに取り組む施策」を取りまとめました。今年春頃には、2024年春に予定されている時間外労働の罰則付き上限規制導入までの間を対象とする、「自動車運送事業の働き方改革に関する行動計画（仮称）」を策定・公表する計画です。

自民党トラック輸送振興議員連盟といたしましても、トラック運送業界の皆様のご意見を拝聴しながら、必要な関連制度の見直しや支援措置の実施を政府・関係省庁に対して働きかけていき、トラック運送業界の働き方改革を実現させるためには、物流効率化などによる生産性向上への取り組みも必要となってまいります。

自民党といたしましても、自動運転の導入などを通じて生産性向上を推し進めていくとともに、2020年度までの3年間を「生産性革命・集中投資期間」と位置付け、中小・零細企業の多いトラック運送業界の皆様方の生産性向上実現を目指し、きめ細かなあらゆる政策を総動員して支援を図ってまいります。

昨年12月には、「生産性革命」「人づくり革命」に関しての新しい経済政策パッケージを策定しました。まずはこれを速やかに実行に移し、「少子高齢化」という最大の壁に立ち向かってまいります。

一方で、トラック運送業界の魅力を高めていくためには、労働環境改善・生産性向上のための投資が適切に行われることが必要不可欠になってまいります。

国交省では、トラック運送事業における運賃・料金収受について、運送以外のコストを適切に収受できるようにするため、運賃と料金の定義を明確化するための通達を発出しました。それに併せ、改正「標準貨物自動車運送約款」が昨年11月4日から施行されています。自民党トラック輸送振興議員連盟といたしましても、運賃・料金の適正収受実現に向けた働きかけを一層強化してまいります。

日本経済を基礎から支えていただいているトラック運送事業者の皆様方を力強く支援させていただくため、自民党トラック輸送振興議員連盟では昨年秋の総会において、「高速道路の利用促進を図るための大口・多頻度割引最大50％の継続」「働き方改革実現のための諸対策に係る補助・助成の創設・拡充」などに懸命に取り組むことを決議させていただきました。昨年末にまとまりました「平成30年度税制改正大綱」におきましても、トラック運送業界の皆様方から頂戴しました要望を実現すべく、力を尽くしてまいりました。

本年も引き続き、会員事業者の皆様方と思いをひとつにしながら、トラック運送業界が直面する課題に対して果敢に取り組んでまいる所存です。

最後に、貴協会のさらなるご発展と、トラック運送業界の大いなる隆盛を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

DTG7の新機能

デジコ＋ドラレコ
国内初!
路面&車間距離検知機能を搭載
●横断歩道検知　●車線逸脱　●車間距離検知
※検知機能は、天候・道路状況・運行環境等で正常に機能しない場合があります。

DTG7＋従来システム
運用中の
矢崎従来システムとの互換性
●互換性により無理なく一台からも導入をご検討頂けます

乗務員⇔運行管理者
危険運転の兆候をリアルタイムに
共有し予防安全を強化
●危険運転を乗務員、事務所（PCまたはモバイル）にお知らせ

動態情報＋運行画像
動態情報と運行画像を合わせた
高度な安全運転評価を実現
●収集データを安全評価　●KYTなどに活用可能

DTG7＋カメラ6台
最大6カメラで、どこでも見える!
●車室内／車室外を問わず、6台のカメラが接続可能

カード＋無線LAN＋LTE
選択可能な3種類のデータ転送方式
●事務所の環境やご要望に応じてお選び頂けます

デジタルタコグラフの導入は、50年以上の実績と信頼の矢崎にお任せください。

《製品ラインナップ》
アナログタコグラフ　一目でわかる「不朽の名作」　ATG21
単機能型／高機能型デジタコ　カードタイプの基本型デジタコ　DTG3／4
多機能通信型　カード不要&ワンタッチクラウド型　DTG5

矢崎エナジーシステム株式会社　http://www.yazaki-group.com/
計装事業部：〒427-8555 静岡県島田市横井1-7-1 ☎(0547)37-2601
東北計装営業部(仙台支店)☎022(284)9113　関東計装営業部(埼玉支店)☎048(654)2188　関東計装営業部(東京支店)☎03(5782)2703
中部計装営業部(名古屋支店)☎052(769)1533　関西計装営業部(大阪支店)☎06(6458)8091　中国計装営業部(広島支店)☎082(568)7803
九州計装営業部(福岡支店)☎092(411)4833　矢崎総業北海道販売(株)☎011(852)2913　矢崎総業四国販売(株)☎087(833)3337
※電話はすべてダイヤルインです。

公明党トラック問題議員懇話会会長
北側一雄

新年あけましておめでとうございます。

全国のトラック協会会員の皆様方には、旧年中はひとかたならぬご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

◇

昨年10月に行われました衆議院議員選挙では、自公連立政権に対する国民の皆様からの信任を頂戴することができました。これからも国民の皆様の負託に応えることのできる政策の実現に向け、努力を重ねてまいります。日頃より公明党をご支援いただいております皆様方に、厚く感謝申し上げます。

◇

さて、我が国は本格的な少子化・超長寿化・人口減少社会の到来を迎えようとしております。公明党は、自由民主党とも連携しながら、長時間労働の是正や生産性の向上などを通じ、「働き方・休み方改革」に精力的に取り組み、力強く伸びる日本経済の実現に向けて全力を傾注してまいります。

トラック運送業界の皆様からは、昨年秋に開催された公明党トラック問題議員懇話会の中で、「働き方改革に対応し、長時間労働抑制の促進を図るための、中小企業への労働時間短縮を支援する助成金の創設・拡充」、また「トラック予約受付システムの導入や荷役作業の機械化など、生産性向上を図るための諸対策に係る補助・助成の充実」などに関するご要望を頂戴しました。

私たち公明党トラック問題議員懇話会は、皆様からのご意見やご要望に耳を傾けながら、皆様の置かれている実情を踏まえた上で、労働生産性の向上、取引環境の適正化、労働環境の改善等を図り、働き方改革とともに多様な人材の確保・育成に向けた取り組みを推進してまいります。

また、トラック運送業界をはじめとした中小企業・小規模事業者に、収益増や従業員の賃上げなどの動きを波及させるために、公明党は、政府や関係省庁への働きかけを行い、中小企業・小規模事業者が弱い立場に置かれがちな下請け取引慣行の改善に力を入れております。公明党は、我が国の全ての業界の事業者の約9割を占める中小企業の支援強化を通じて、地域経済の安定と経済の好循環を後押ししてまいります。公明党トラック問題議員懇話会としましても、皆様方のお声を頂戴しながら、政府・与党と連携し、中小企業・小規模事業者の経営を強力に支援してまいります。

一方で、中小企業・小規模事業者においては経営者の高齢化が進んでおり、後継者不在によって、やむなく廃業に追い込まれる事業者が増えはじめております。このままでは、廃業急増が避けられず、回復基調にある日本経済の基盤を揺るがしかねない事態にもなりかねません。

中小企業・小規模事業者の経営者の世代交代を促すことを目的に、後継者が一定の要件を満たせば、相続税や贈与税の課税が一部猶予される税優遇措置「事業承継税制」を拡充することが、公明党の強い主張によって、平成30年度税制改正大綱に盛り込まれました。

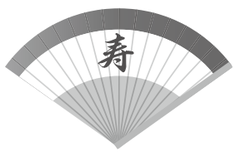
公明党はこれまでも、経営者の高齢化や後継者不足による中小企業・小規模事業者の廃業を防ぐため、政府や関係省庁に対して事業承継支援の拡充などを積極的に働きかけてまいりました。公明党としては、税制面のみならず、後継者を育てるための支援策についても力を入れていきたいと考えております。

トラック運送事業者の9割が中小企業・小規模事業者であり、多くの運送事業者にとって事業承継は会社の存亡をかけた大きな経営問題であると言えます。運送事業者の経営者が次世代への承継に対して決して目を背けることなく、綿密な準備を重ねた上で適切なタイミングで権限委譲を行い、自社の経営を絶やさずにトラック物流を守り続けていくことが、我が国の経済活動の強靭化にとって欠かせません。公明党トラック問題議員懇話会では、事業承継が円滑に行われるよう、環境づくり・制度づくりにも積極的に取り組んでまいります。

◇

私たち公明党トラック問題議員懇話会は、今後も政府・与党と連携し、皆様のお声を頂戴しながら本格的な景気回復を成し遂げ、トラック運送産業が健全な発展を遂げられますよう、尽力してまいります。会員事業者の皆様におかれましては、引き続き、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、本年も会員事業者の皆様の社業のご発展とご健勝を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



国土交通省自動車局長
奥田哲也

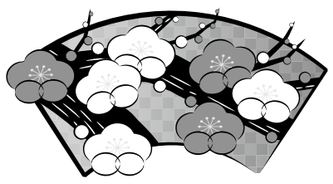
皆様、新年あけましておめでとうございます。

平成30年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

◇

最近の我が国の経済は、緩やかな景気の回復基調が続いており、デフレ脱却に向け着実に前進しているところですが、依然厳しい経営環境にある自動車関係事業者の方々も多いものと存じます。そのような中で、事業者の皆様におかれましては、多様化・複雑化する利用者ニーズに対応したサービスを提供するとともに、安全確保や環境保全に対して弛まぬご努力をされておられるところであり、心から敬意を表する次第です。

国土交通省としては、自動車は社会経済活動に不可欠かつ人々の生活にとって最も身近な乗り物であるとの認識の下、自動車行政を巡る様々な課題に対応し、国民の方々や自動車関係事業に携わる皆様の期待に応えられるよう、本省自動車局、地方運輸局、沖縄総合事務局、運輸支局等が一体となって、以下の施策を中心に取り組んでまいります。



◇

トラック事業は、我が国の経済と人々の暮らしを支えるライフラインとして極めて重要な役割を果たしております。一方で、トラック事業においては、直近のドライバー有効求人倍率がおよそ2・5倍に達しているなど、ドライバー不足が深刻なものとなってきており、担い手不足への対応として、労働条件の改善が喫緊の課題となっております。

このような課題認識のもと、長時間労働の削減に向けて、「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」の枠組みの中で、平成28年度より、荷主とトラック事業者が連携して荷待ち時間の削減等に取り組むパイロット事業を全国で実施しているところです。本年においては、この実施結果を踏まえて好事例を抽出したガイドラインを策定の上、普及促進に努めることとしており、今後は、荷主やトラック事業者の方々が、このガイドラインを活用されることで、長時間労働の一因となっている荷待ち時間の削減などの改善に繋がることを期待しております。

また、労働条件の改善には、契約事項の書面化や運賃と料金の別立て収受の推進などの取引条件の改善も重要です。このため、国交省としても、昨年7月より、荷主都合30分以上の荷待ち時間の記録を義務づけることとしたほか、荷主勧告制度の強化を図るとともに、適正取引推進ガイドラインの見直しなどを行ったところです。

加えて、運賃が運送の対価であることを明確化した上で、昨年11月より、トラック事業者の方々に適正な運賃・料金を収受していただくために改正した標準貨物自動車運送約款等を施行しているところです。今後も、適正運賃・料金収受に関する論点整理や助言を行うための場である、「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」での議論や意見等も踏まえて、引き続き適正運賃等の確実な収受に向けた検討を深めてまいります。

あわせて、中継輸送や共同輸配送などによる他事業者との連携や、トラックの後続無人隊列走行等による生産性の向上を図ることも非常に重要であることから、これらの取り組みにより物流分野の「生産性革命」を引き続き推進してまいります。

◇

自動運転の実現に向けた取組みにつきましては、平成28年12月に「国土交通省自動運転戦略本部」を設置し、①自動運転の実現に向けた環境整備、②自動運転技術の開発・普及促進、③自動運転の実現に向けた実証実験・社会実装のために必要な施策に取り組んでおります。

「自動運転の実現に向けた環境整備」については、平成28年12月に「国土交通省自動運転戦略本部」を設置し、①自動運転の実現に向けた環境整備、②自動運転技術の開発・普及促進、③自動運転の実現に向けた実証実験・社会実装のために必要な施策に取り組んでおります。

「自動運転の実現に向けた実証実験・社会実装」については、昨年9月から中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービスについて、昨年12月から最寄駅等と自宅や病院等の最終目的地を自動運転による移動サービスでつなぐ「ラストマイル自動運転」についての実証実験を開始しているほか、本年1月以降にトラックの隊列走行について実証実験を開始することとしています。

国交省としては、今後も、道路の現場・技術と自動車の車両技術・制度を持つという強みを生かして、自動運転の早期実現に向けて、安全確保を前提としつつ、関係省庁とも連携し、省を挙げて取り組みを加速してまいります。

◇

交通事故による死傷者数は減少傾向にあるものの、一昨年1月の軽井沢スキーバス事故のような重大事故をはじめ、その現状は依然として深刻な状況にあります。国交省としては、昨年6月に、「事業用自動車総合安全プラン2009」に変わる新たなプランとして「事業用自動車総合安全プラン2020」をとりまとめました。同プランでは、平成32年までに事業用自動車の事故による死者数を235人以下、事故件数を2万3100件以下とする新たな目標を掲げました。また、各業態（バス、トラック、タクシー）における事故削減目標の設定も行い、その達成に向け、「利用者」を含めた関係者の連携強化による安全トライアングルの構築等の新たな施策も追加しました。本年も、国交省・各業界など関係者一丸となって、安全・安心の確保に万全を期してまいります。

さらに、事業用自動車の運転者による疾病運転の防止を目的として、「道路運送法及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」が議員立法として提出され、一昨年の12月に成立しました。これを受け、国交省では、健康管理に関する取り組みをさらに推進するとともに、脳ドック、心臓ドックなどのスクリーニング検査について、事業者としてとるべき対応を含むガイドラインを策定し、事業者による自主的な検査の導入・拡大をはたらきかけ、輸送の安全の確保を図ってまいります。

◇

欧州各国や中国においては、大気汚染および地球温暖化対策として、ガソリン車およびディーゼル車を規制する将来方針が表明され、脱化石燃料・電動化の動きが世界的に加速しているところです。我が国は、2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とする政府目標を達成すべく、自動車の環境対策に取り組んでまいります。

また、平成29年度税制改正大綱では、エコカー減税・グリーン化特例について要件を見直した上で2年間延長されることが盛り込まれました。トラック・バスの対象車両の割合は概ね維持され、タクシーとしての利用が多いLPG自動車が対象に追加されたことで、運送事業者の負担軽減が図られたほか、乗用車のエコカー減税においても一層のグリーン化が図られております。これらにより、環境対策・省エネ対策に対する予算措置とも相まって、環境性能に優れた車両への計画的な代替が進むことを期待しております。

自動車に係る地球温暖化対策のもう一つの柱である自動車の燃費向上に関しては、昨年12月の有識者による検討委員会において、2025年に向けたトラック、バスなどの重量車の燃費基準が取りまとめられました。この取りまとめを受け、本年度中に関係法令の改正を行うこととしております。これにより、トラック、バスなどの大型車のさらなる燃費向上に向けてメーカーによる開発が促進されることを期待しております。

◇

最後になりましたが、自動車に関わられている皆様方が、この一年、それぞれの分野において大いにご活躍され、一層のご発展を遂げられますことを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

（要旨）

「広報とらっく」平成30年新春特集❶

トラックドライバーの〝幸せ〟を追い求めて

前編

全日本トラック協会は平成29年度から坂本克己会長による新体制となり、「トラックドライバーの方々に、仕事を通じて幸せを感じていただく」ための様々な施策に全力で取り組んでいる。

では、実際にわが国の物流の最前線で毎日トラックを運転しているドライバーにとって、日々の仕事の中での「幸せ」とは果たして何なのであろうか。

本特集では、6人のトラックドライバーに焦点を当て、現場で一生懸命働くトラックドライバーの仕事への様々な思いを紹介することで、運送事業者における「トラック運送業界の魅力度向上」「トラック運転者の幸福度アップ」「トラックドライバーの働き方改革」への具体的な取り組みの参考としていただくことを目的としている。

今回はその前編として、2人のトラックドライバーと、それぞれのドライバーを支える社長の取り組みについて紹介する。

（ドライバーの年齢は平成30年1月1日現在）

社員間のコミュニケーションが生み出す仕事への安心感

仕事に対する家族の理解が勤務継続への原動力となる

にしき運送㈱（徳島県徳島市）
長距離輸送のドライバー　中野（なかの）　浩輔（こうすけ）さん（31歳）

現場の責任者である営業所長と会話を交わす中野さん

輸送を中心に、時に関東や東北まで足を延ばすこともあるという。

「無事故で一日の業務を終えた時に、大きなやりがいを感じます。私の場合は、特に食品を運ぶことが多いので、運転する時や荷役作業を行う際には外装の破損がないように注意しながら、慎重に運転操作や作業を行うようにしています」（同）

徳島市から和歌山市まではフェリーで結ばれてはいるものの、同社の場合は明石海峡大橋を渡り、陸路で目的地まで向かっている。

「睡眠時間が少ない時などはしんどく感じることもありますが、私の代わりに運転してくれる人はいませんので、『自分で自分を励ましながら』安全輸送に努めています」（同）

中野さんには妻のほかに、6歳、4歳、2歳の3人の子どもがいる。仕事が大変な時には、家族の笑顔を思い出しながら仕事に励んでいるという。

「長距離ドライバーの仕事を続けていく上では、家族の理解が必要になってくると思います。業務上、自宅に帰れない日も少なくないため、妻には負担をかけているところもあるかもしれません。また、私が出勤するために夜自宅を出る時に、『どうしてこんな夜遅くに出かけるの』と子どもたちが寂しがることもあります。仕事への家族の理解は、本当に大事だと思います」（同）

中野さんは普段自宅にいることが少ない分、週1回（土曜・日曜のどちらかが休日となる）の休日には、家族サービスに時間を費やすようにしている。

業界全体のイメージアップを図りドライバー不足時代に立ち向かう

トラックドライバーとして奮闘してきた父親の姿を自分に重ね、「家族を養っていかなければならない」という責任感を胸に、日々の業務にあたっている中野さん。いまはまだ31歳で元気はつらつだが、10年後には40歳を迎えることになる。

「現在、当社のドライバーの平均年齢は52歳ぐらいですから、10年後となると60歳を超えるような人も少なくありません。ドライバーは私よりも年上の方ばかりで、私と一番年齢の近い人でも現在38歳です。10年後を見据えた時に、やはり会社に若い人がいないと体力的に厳しくなるのではと感じています。できれば同年代の人や若い人に入社していただき、ドライバーの高齢化に悩むトラック運送業界を一緒に盛り上げていきたいという気持ちは大きいですが、友達に運送会社への転職を勧めても『長距離ドライバーは長時間運転しなければならないから大変だ』と二の足を踏む人もみられます。長距離トラックドライバーという仕事への理解がもっと進み、業界全体のイメージが上がれば、若手が少ないという業界の現状も変わってくるのではないかと感じています」（同）

トラック運送業界全体に広がるドライバーの高齢化。トラックドライバーとして3年が過ぎ、仕事にもすっかり慣れた中野さんは、「高齢化によりドライバーが一層不足する」という将来を見据えながら、着実に経験を蓄積している。

父親の姿に憧れてトラックドライバーに先輩ドライバーの支えで大きく飛躍へ

中野 浩輔さん

にしき運送㈱で長距離ドライバーとして働いている中野浩輔さんは、以前は自動車の整備士として働いていたが、およそ3年前に前職を退職して同社に入社した。

実は、中野さんの父親も現役のトラックドライバーである。中野さんがまだ小さかった頃にはよく助手席に乗せてもらい、いろいろなところに連れて行ってもらったという。

「前職ではずっと同じ工場で、同じメンバーとの仕事でした。業務も毎日同じことの繰り返しで、面白く感じていなかったところがありました。トラックドライバーの仕事の様子は父から聞いていましたが、前職とは違い、自動車でいろいろなところに行くことができる点に魅力を感じていました。また、家族を養うためにドライバーとして一生懸命働いている父の姿を見ていて、とてもかっこいいと感じていました。もともと自動車が好きだったこともあり、運送会社への転職を決意しました」（中野さん）

中野さんは同社に入社後、まずは地場輸送の助手として乗務を始め、先輩ドライバーから荷物の扱い方について学んだ。大型免許は前の職場を退職した際に取得したため、同社に入社した時には、大型トラックの運転経験はほぼ皆無に等しかった。そのため、先輩ドライバーに同乗してもらい、高速道路などを運転して徐々に運転感覚をつかんでいった。仕事の飲み込みが比較的早かった中野さんは、入社して1か月ほどで、関東までの長距離輸送の業務に就いた。

先輩からのアドバイスを受ける中野さん

「先輩ドライバーとの練習でようやく大型車の運転に慣れてきた頃だったので、初めて一人で関東まで乗務した時はかなり不安でした。特に、慣れない中で首都高速道路での運転が大変でした」と、当時を振り返る中野さんだが、そうした中野さんの不安を和らげたのは周囲の先輩ドライバーたちであった。

「仕事の上で困ったことや悩み事がある時には、職場の先輩方は何でも親身になって相談に乗ってくださいます。また、社長や営業所の所長との間にも壁はなく、気軽にいろいろとアドバイスをしてもらえます。経営者や管理者、そして職場の皆さんとのコミュニケーションが取りやすい当社は、私にとっては非常に働きやすい職場だと感じています」（同）

無事故で一日の仕事を終えるために家族を思いながらハンドルを握る

中野さんは現在、徳島神への食品（カップラーメン）や小麦粉、青果物市にある営業所から京阪比較的早く独り立ちできたのではないかと思っています。

「働きやすい職場環境づくりへの取り組み」としては、現場の現状を把握し、問題があれば速やかに対処できるようにするために、定期的に現場の責任者と話をする機会をもつようにしているほか、車両購入時などには管理者やドライバーの意見をできるだけ取り入れるようにしています。

長距離ドライバーの仕事は、一般的に拘束時間が長くなりがちですが、当社では「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（改善基準告示）で定められている「1か月当たりの拘束時間上限293時間」を遵守しています。

当社でもかつては、徳島から福岡、鹿児島県志布志市、そして徳島県鳴門市まで戻ってくる長距離便もありましたが、拘束時間が長くドライバーの負担も大きいため、5年ほど前に撤退しました。労働環境を改善し、ドライバーを守っていくためには、「これまでの仕事を見直す」という勇気も時に必要だと感じています。

29年12月には、新社屋が完成しました。これをきっかけに、全体会議などを通じて経営理念や会社の方向性を共有させ、より一体感の強い会社にしていきたいと思っています。

麻植 優樹
代表取締役

麻植（おえ）優樹（ゆうき） 代表取締役
働きやすい職場環境づくりには「仕事を見直す」勇気も必要に

当社では、以前は運送業界経験者を中心に採用を行っていましたが、現在は未経験者も積極的に採用しています。

「いかにして20代前半の業界未経験の若者を獲得するか」ということも考えてはいますが、この年代の人たちは頭の切り替えが早く、ちょっとしたことで仕事に見切りをつけて退職してしまうことも少なくありません。反面、中野さんのように若くても家庭をもっている人は、仕事に対する考え方もしっかりとしており、安定して長く仕事を続けてくれる傾向があります。

私もこれまで10年ほど当社の採用面接に携わってきましたが、中野さんを面接した時には「この人なら長く仕事を続けてくれるだろう」と感じ、採用を決めました。

業界未経験者の採用を行うようになってからは、入社時の安全教育にも力を入れており、各部門の上司が、荷物の扱い方や現場での荷役作業における注意点などを指導しています。

特に、未経験者に対しては、一人乗務の可否の見極めを慎重に行う必要があります。当社では、平均して入社後1か月～2か月ほどで独り立ちするドライバーが多いですが、中には4か月かかる人もいます。中野さんは、東

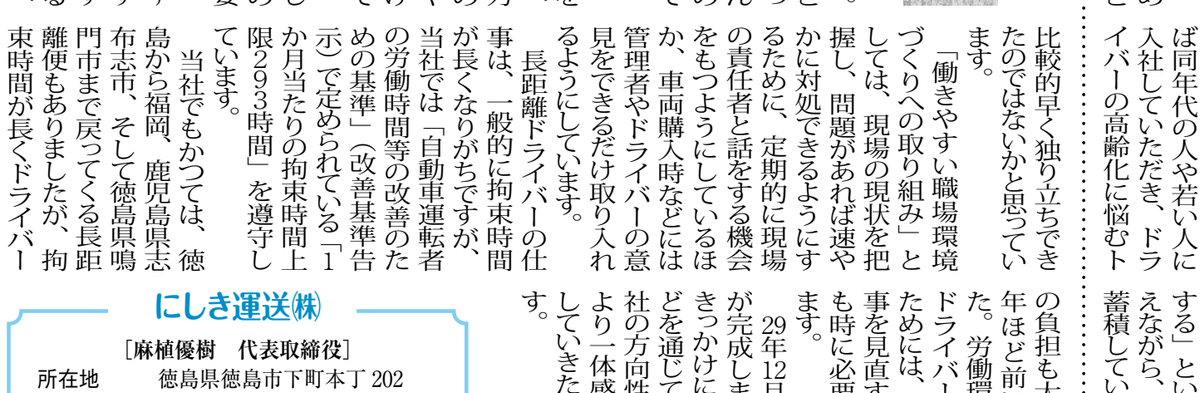
にしき運送㈱

［麻植優樹　代表取締役］

所在地	徳島県徳島市下町本丁202
資本金	1,000万円
創業	昭和39年2月
従業員数	50人（うちドライバー35人）
車両数	48台

shaping tomorrow with you
社会とお客様の豊かな未来のために
FUJITSU

みんなのクラウドデジタコ、発進。



富士通
クラウドデジタコDTS-F1A
標準価格 95,000円(税別)/車両

運行管理の「こうしたい」に、応えます。
「走行中の車両状況を知りたい」「コストをかけずに運行管理したい」「安全運転を徹底したい」。
クラウドデジタコならそんな願いに応え、さまざまなシーンで手軽に導入できます。

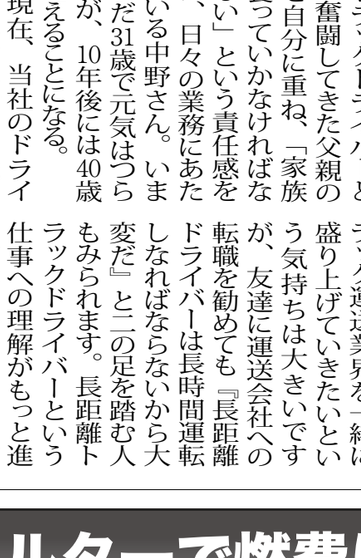
すべての車両に、ネットワークを。
クラウド型運行支援サービス
ITP-WebService V2 F1A
標準価格 月額1,480円(税別)/車両
●リアルタイム運行支援 ●動態管理 ●地図ソフト ●通信費 ●Q&A、センドバックサポート

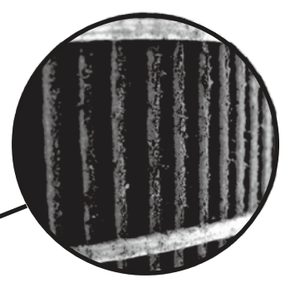
transtron 株式会社 トランストロン 情報サービス営業部
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目15番地16 NMF新横浜ビル
http://www.transtron.com
■お問い合わせ、資料請求はお気軽に
TEL.045-476-4640
FAX(045)476-5024

スパイラルフィルターで燃費は下げられる!!

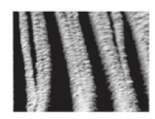
「工場直売 だから安い!!」
「長持ち2倍 だからすごい!!」

吸気効率向上 → 出力向上 → 燃費削減




10万km走行も馬力が落ちない。＝燃費低減!!

一般品では7万kmでろ材のヨリが起こり出力低下!!



大手純正クオリティーを
ダイレクト販売

建機大手純正のメーカー工場直売品です。オイルエアー・燃料フィルタ全て1個からのご注文OKです
全車種対応
翌日納品

低燃費の秘密は…
フィルターの固定角度と間隔
特殊な密着防止技術でフィルター性能を100%引き出すことに成功。ロングライフによるコストダウンと吸気効率UPによる燃費削減効果で快適な運転を提供します。

愛車と燃費を守るため、研究を続けて65年
P.EYE ピーコックエレメント製造株式会社
Peacock Element Manufacturing Co.,ltd.
TEL 03-3458-0891 FAX 03-3472-0095
スパイラルフィルター 検索
info@pgf-japan.com
http://www.pgf-japan.com
本社：東京都品川区南品川4-15-4 国内拠点：札幌/苫小牧/仙台/北関東/長野/静岡/名古屋/大阪/神戸/九州 研究所：掛川工場 海外拠点：PGF深圳

ドライバー継続の秘訣は「仕事を楽しむ気持ち」と「安全への投資」

長年にわたって安全輸送に尽力
ドライバーとして大臣表彰を受賞

根岸運送㈱（和歌山県和歌山市）
タンクローリー車のドライバー　新堀（しんぼり）　陽一（よういち）さん（61歳）

新堀 陽一さん

根岸運送㈱でタンクローリーのドライバーとして勤務している新堀陽一さんは、トラック運転歴37年、会社勤続年数32年7か月を誇るベテランである。

新堀さんは現在、水の殺菌や家庭用の消毒・漂白剤などに使われている次亜塩素酸ソーダを、化学工場から浄水場や下水処理場、また消毒・漂白剤の製造工場まで輸送する仕事を行っている。

かつては、浄水場などでの消毒の際には次亜塩素酸ソーダではなく塩素ガスを使用しており、新堀さんも塩素ガスの輸送にあたっていた。ただ、塩素ガスは有害な物質であるため、新堀さんは塩素ガスの取り扱いに必要な「甲種高圧ガス移動監視者」「危険物取扱者免許第4類・第6類」といった資格を保有している。これらの資格は同社に入社した後に、日々の業務をこなしながら取得したそうで、「当時は日々の仕事に追われながら、頑張って資格のための勉強をしました。当時はまだ30代になったばかりだったので、仕事にも勉強にも必死で取り組んでいました」と、新堀さんはその頃を振り返る。

「いつも仕事を心から楽しむ」ことで仕事に向き合う姿勢も大きく変わる

新堀さんがトラックドライバーになったのは、周囲の友人がドライバーをしていて、楽しそうに見えたことが大きなきっかけだった。同社に入社してからもその思いは全く変わることなく、毎日楽しく仕事を続けてきたという。

「運転していろいろな場所に行くことができるドライバーの仕事は、本当に楽しいものです。資格を取るのは大変でしたが、『ドライバーの仕事を続けるためには必要なものだ』と考え、頑張って勉強しました。大変なこともありましたが、いつも仕事を心から楽しむことが、トラックドライバーを長く続けられた理由のひとつではないでしょうか」（新堀さん）

日頃から「安全」を考えながら行動
安全意識高揚が荷主からの信頼に繋がる

現在は特定の場所までの輸送に携わっている新堀さんであるが、かつてはいろいろな輸送先まで行くことがあった。初めて行く場所への輸送の前日には、新堀さんは自宅に帰ると地図をチェックし、「どの道を通っていけば、事故なく安全に輸送することができるか」と、事前のシミュレーションを決して怠らなかったという。

「危険物を輸送していることもあり、タンクローリーのドライバーとして安全運転は責務であると考えています。事故を防ぐために、『車間距離を空ける』『交差点では歩行者・自転車・オートバイの動きに特に気を付ける』『安全速度での走行』など、常日頃から慎重な運転を心がけています」（同）

タンクローリーの運転中に限らず、例えば通勤時には、会社への近道ではあるけれども狭隘な道を通らず、遠回りでも安全性の高い広い道を通るようにするなど、日頃から安全を考えながら行動するようにしている、という新堀さん。同社における安全への取り組みの充実ぶりは（別掲）は、新堀さんにとってトラックドライバーを続ける上での最大の「味方」になっているという。

「無事故で最後まで勤め上げたい」自己管理を徹底して夢を実現させる

夫婦2人で暮らしている新堀さんは、休みの日には、県南部の田辺市に住む1人暮らしの母親を訪ねて家事を手伝ったり、自宅にやってくる4人の孫と遊んだりしている。かつては釣りを楽しむことも多かったそうだが、昔も今も、プライベートでの楽しみはそこそこに、午後には自宅でゆっくり過ごして体力を温存し、翌日からの仕事に備えるようにしているという。

「長く仕事を続けたい」という思いから、新堀さんは健康にも気を使っている。朝5時と早い時間の出勤ではあるが、朝食は欠かさずに取る。お昼になると、妻が毎日作ってくれる弁当を食べている。新堀さんの体のことを考えて、おかずには魚が多く使われているそうだ。

日々安全を大切にしながら業務に励む新堀さん

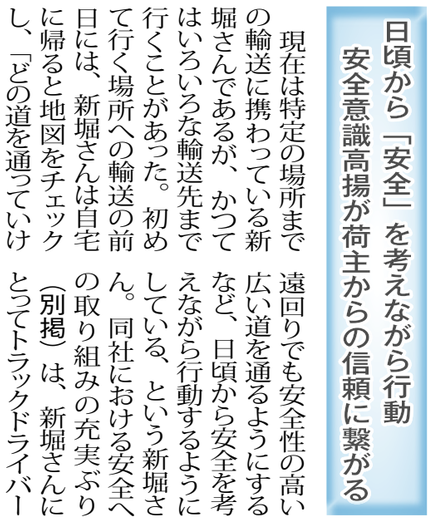
「妻は30年以上毎日欠かさずに弁当を作ってくれ、長年私を支えてくれました。本当に感謝しきりです」（同）

家族や会社の仲間たちに支えられながら、長年同社での仕事を続けてきた新堀さん。新堀さんは、自動車関係事業に多年精励し功績顕著であると認められ、国土交通省「平成29年自動車関係功労者大臣表彰」を受賞した。

「これまで一生懸命仕事に励んできましたが、こんな賞がいただけるとは思いませんでした。私の母親も、とても喜んでくれました」（同）

61歳となった新堀さんだが、まだまだドライバーの仕事にやりがいを感じ、できればいつまでも続けたいと考えている。

「そのためには、健康管理が大切になってくると思います。自己管理がしっかりできていないと、荷主やうちの会社に迷惑をかけてしまいます。当社は65歳で定年になりますが、それ以降も健康を維持しながら働き続けられればうれしいです。事故を起こさずに最後まで勤め上げることが、今の私の夢です」（同）


国交省「平成29年自動車関係功労者大臣表彰」を受賞

根岸 昌一（ねぎし しょういち）代表取締役
30年前から「班制度」を導入
一層の安全輸送徹底を図る

根岸 昌一
代表取締役

当社では、「安全運転・安全作業　目指せ！NO・1」の社是のもと、安全輸送に徹してきました。

社内における安全教育に関する取り組みとしては、まず当社では30年ほど前から、安全への取り組みを推進するための「班制度」を取り入れています。班は業務ごとに全部で6班あり、各班8～9人で構成されています。メンバーの中から班長1人、副班長2人を決め、班ごとの取り組みを推進しています。

月に1度行われる「班会議」では、班ごとに作業における注意点や事故のない運転操作などを学習する「勉強会」を定期的に実施し、メンバーの安全意識を高めています。また、社員が相談ごとや悩みごとなどがある場合には、班長や副班長などに相談できるような体制を整えています。なお、それぞれの班ごとの現状を共有させるために、「班長会議」も行い、良い取り組みについては全ての班で水平展開させるようにしています。

班会議を取り入れて以降、社員の安全への意識が大きく変わってきました。同じ業務を行う仲間がヒヤリハットなど危険に関する情報を共有することで、事故防止にも繋がってきます。また、班での活動を通じて、社員同士のコミュニケーションも深まってきています。

また、年に1度行う「安全大会」では、外部より講師を招いて講習会を実施するほか、外部施設（クレフィール湖東）での研修を取り入れるなど、研修の充実化にも努めています。

デジタルタコグラフやドライブレコーダの導入なども、当社ではいち早く進めています。安全教育の場においても、デジタコなどから取得したデータを有効活用するなど、一層効果的な安全教育のあり方を追求しています。

当社では、無機化学薬品の液体輸送を主体とした特殊輸送を行っている関係上、そうした輸送に携わるドライバーには危険物を取り扱うための資格の取得が求められてきます。当社では、資格取得希望者に対して外部研修等の受講を促すなど、それぞれの社員の希望に応じた特定のスキルを学べる機会を設けています。

当社のドライバーは、仕事柄危険物を扱うことも少なくありません。例えば、荷役作業中に次亜塩素酸ソーダが飛び散って目に入ってしまうと、最悪の場合、失明してしまう可能性があります。そのため、ドライバーが次亜塩素酸ソーダを扱う際には、必ず目を保護するためのメガネを着用させています。メガネを外したまま作業を行っているドライバーには厳しく指導するなど、荷役作業中の事故防止にも力を注いでいます。

根岸運送㈱

［根岸昌一　代表取締役］

所在地	和歌山県和歌山市土佐町 1-20
資本金	1,000 万円
創業	昭和 35 年 2 月
従業員数	68 人（うちドライバー 50 人）
車両数	72 台

《 コ ラ ム 》

ドライバー教育の徹底を図るために
ドライブレコーダの活用を！

～全ト協　ドライブレコーダ活用に向けた資料を作成～

ドライブレコーダは、トラックドライバーの運転の「見える化」を可能とし、様々な映像を活用した安全運転やマナーの指導に役立つなど、効果の高いツールとして普及が進んでいる。また、万が一の事故時には、記録された映像を活用して、事故の要因分析や再発防止策を講じたり、時には、映像が相手の過失を証明し、事故の責任割合が反転するケースも報告されている。

全日本トラック協会では平成 29 年度から、ドライブレコーダの実践的な活用方法や最新機種の情報などを紹介する「ドライブレコーダ実践セミナー」を実施している。同セミナーの研修資料は、全ト協ホームページの会員専用サイトからダウンロードすることができるので、ぜひとも役立てていただきたい。

また、これからドライブレコーダの導入を検討される運送事業者向けの「トラック運送事業者のドライブレコーダ導入の手引き（入門編）」（写真㊧）と、導入したドライブレコーダを活用するための「トラック運送事業者のドライブレコーダ活用マニュアル（活用編）」（写真㊨）も、全ト協ホームページの会員専用サイトからダウンロード可能である。

ドライブレコーダを上手に活用することでドライバー教育を徹底させ、ドライバーの皆さんに毎日安心して乗務を行ってもらえるようにするために、各マニュアルを参考にしていただきたい。

※全ト協HP「事故防止特設ページ」からダウンロードできます

UD TRUCKS
一歩先を行く 運転性能
より使いやすく、よりスムーズに。
ドライバーに快適な運転環境を求めて。
進化した電子制御式オートマチックトランスミッション「ESCOT-Ⅵ」、
素早く滑らかに応答するディスクブレーキ、そして使い心地を追求したインテリア。
その洗練された運転感覚が、疲労の少ない快適な運転環境を実現。
これが、新型Quonの「一歩先を行く運転性能」です。
比類のない操作性「ESCOT-Ⅵ」
正確で迅速なギアチェンジを実現し、燃費のばらつきを抑える「ESCOT-Ⅵ」。
微速でのスムースな後退や泥濘地での脱出性にも優れ、素早く滑らかな変速が、
ドライバーへ負担の少ない操作性を提供します。
UDトラックス公式ホームページで、新型Quonのすべてをお確かめください。
Quon
人を想い、先を駆ける。
Going the Extra Mile

ニュース・ターミナル（トラック協会ニュース）

NEWS 2017.12.20–2018.1.1

適正運賃・料金収受と働き方改革実現に向け協議

第42回物流政策委員会

12月22日、第42回「物流政策委員会」（馬渡雅敏委員長）が開催された。

第42回物流政策委員会（平成29年12月22日、全ト協）

議事では、「平成30年度事業計画(案)について」や、「適正な運賃・料金の収受について」等を協議・承認。12月20日に開催された第5回「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」（7面に詳細）における検討内容などが報告された。

そのほか、①働き方改革の実現に向けたアクションプランの策定②標準貨物自動車運送約款の改正③トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会、パイロット事業④トラック運送業における生産性向上セミナー――などについて報告が行われた。

また、石井啓一国土交通大臣から、今年度末までに「働き方改革の実現に向けたアクションプラン」を策定するよう要請されたことを受け、同委員会の下に設置されたワーキンググループ（WG）の進捗状況については、トラック運送事業者における、労働環境改善に向けた取り組みの実態等を把握するためのアンケート調査（29年11月中旬～下旬実施、回答数1130）の結果をもとに、アクションプランの作成を進行中であることが報告され、2月26日開催予定の次回同委員会・同WG合同会議にてアクションプランを承認し、3月8日開催予定の第174回理事会に上程することとした。

なお、議事に先立ち、国土交通省自動車局の平嶋隆司貨物課長が「トラック運送する諸課題等について」をテーマに講演を行った。

「Gマーク」認知度調査結果を発表

全日本トラック協会は12月21日、Gマーク認知度調査「『Gマーク知ってる?』アンケート」の集計結果を公表した。

それによると回答者291人のうち、「Gマークを見たことがあり、呼び方や意味も含めて知っている」と回答したのは165人（56・7%）。回答者のうち、トラック運送業関係・荷主関係を除く一般（189人）に限った回答結果では、123人（65・1%）が「Gマークを見たことがある」と回答し、「Gマークの意味も含めて知っている」と答えたのは69人（36・5%）だった。

この調査は、平成29年10月1日(日)～11月30日(木)までの間、神奈川県の東名高速道路の海老名サービスエリア（SA）上り等で実施した。この期間に同SAで、エスカレータラッピングおよびフードコート内のテーブルに、PRステッカーを貼って広報啓発を行い、併せてWebアンケートの案内を掲載し、Gマークの認知度を知るため、『Gマーク知ってる?』と題したアンケートを行った。

その結果、「Gマークを見たことがあるか」の質問には、全体で222人が「ある」と答え、その割合は76・3%と高い認知度だった。この「ある」と答えた人に対して、「Gマークの呼び方を知っていたか」との質問には、172人（77・5%）が「知っていた」と答え、さらに、「知っていた」と答えた人に対しての「Gマークの意味を知っていたか」との質問には、165人（95・9%）が「知っていた」と答えた。このことから、全回答者291人中、Gマークの意味まで知っていたのは、56・7%という結果となった（図1）。

さらに、これを回答者の属性別に、「一般」「荷主関係」「トラック運送業関係」に振り分けてみると、「一般」の回答者189人のうち、意味まで知っていたのは69人（36・5%）（図2）。

また、「荷主関係」では、同14人中10人(71・4%)が意味まで知っていたという結果になった(図3)。

なお、「トラック運送業関係」では、同88人中86人（97・7%）が意味まで知っていた（図4）。

図1　全体（回答数291人）

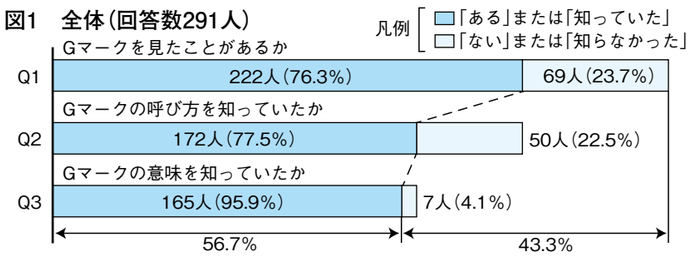


図2　一般の方（回答数189人）

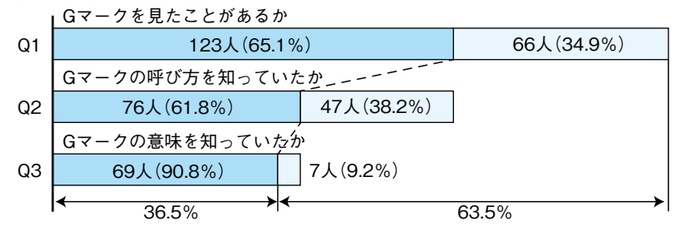


図3　荷主関係の方（回答数14人）

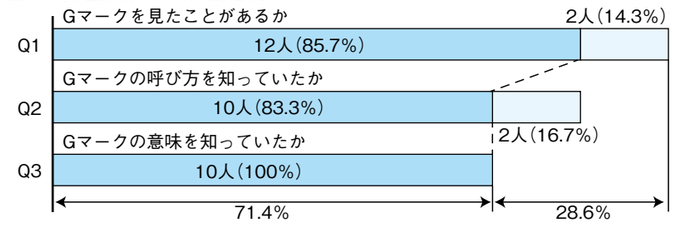
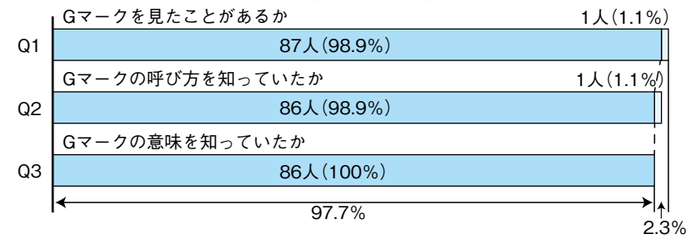


図4　トラック運送業関係の方（回答数88人）



全ト協行事予定

（1月1日～1月31日）

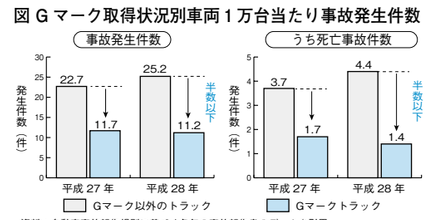
▽1月18日
・正副会長会議
・第3回総務委員会
▽1月23日
・平成30年新年賀詞交歓会

事故が少ない、Gマークトラック!!

安全・安心な「Gマーク」を国がPR

全国適正化事業実施機関である全日本トラック協会は、荷主や利用者が「より安全性の高いトラック」を選びやすくするため、安全に関する38項目を評価し、優良な事業所を「安全性優良事業所」として認定しており、平成29年12月14日には平成29年度の認定事業所を公表した（既報）。このGマーク認定事業所について国土交通省は、「事故が少ない、Gマークトラック!!」としてニュースリリースを発出し、PRしている。同省が、28年（1～12月）の事業用トラック1万台当たりの事故件数をとりまとめた結果、Gマーク認定取得トラックの事故件数は、認定を取得していないトラックと比較して、半数以下の約44%となっていた（図）とし、「安全・安心な『Gマーク』の安全性優良事業所をご利用ください」と呼びかけている。

図 Gマーク取得状況別車両1万台当たり事故発生件数

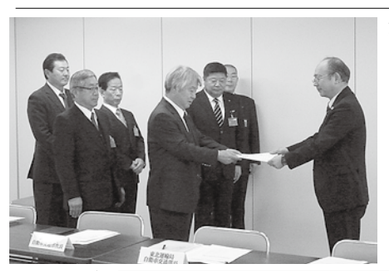


資料：自動車事故報告規則に基づく各年の事故報告書のデータを引用
出典：国土交通省自動車局貨物課

都道府県ト協

「144時間規制の被災地特例措置」期間延長を要望

東北ブロックダンプ輸送協議会（岡田安正会長）は12月20日、国土交通省東北運輸局を訪問し、平成30年3月31日に期限を迎える「貨物自動車運送事業者が東日本大震災の被災地域において事業を行うための車両の移動等に関する取扱いの特例（144時間規制の被災地特例措置）」の期間延長について、同運輸局の中屋敷守央自動車交通部長に要望書を手渡した。


中屋敷自動車交通部長㊨に要望書を手渡す岡田会長（平成29年12月20日、東北運輸局）

要望書では、全国各地の遊休ダンプトラックを有効に活用できる同措置は、早期復興を目指す被災地にとって大変有用であることから、復興事業によるダンプトラック需要が収束するまでの当分の間の期間延長を求めるとともに、未届出車両排除のため、適法に被災地支援を行っている車両について、標記等の明確に区別のできる措置を講じるよう求めている。

タイヤケアホントの話

タイヤジャーナリスト 渡辺 剛満

第80回「思わずうなったタイヤケアBest3（2017年版）」

手帳で有名な高橋書店が毎年開催する「手帳大賞」のキャッチコピー、「高橋をうならせたら50万。」や「こんどの高橋は、100万円。」ではありませんが、2017年、トラックドライバーさんが実践するタイヤケアを見てきた中で、「私が思わずうなった、50万円・100万円の節約効果が見込めるタイヤケア術」を3つ紹介します。順位を付けて説明していきますので、ぜひ参考にしてみてください。

まず第3位に挙げるのは、「タイヤの偏摩耗が全くない4軸低床車」のケースです。

19・5インチサイズのタイヤが12本装着された大型トラックでしたが、タイヤの接地面を気圧点検をしながら、タイヤの接地面を目視点検したところ、12本のタイヤすべてが綺麗な摩耗形態でした。4軸低床車のフロント1軸目、2軸目は、右左折時にタイヤの接地面が大きくよじれる部分です。どんなに高度な運転技術をもってしても、絶対に偏摩耗を起こす箇所なのに、なぜ、これほど綺麗なのか。

「4軸低床車のフロントタイヤは、そうした弱点があるので、ゴムが軟らかい新品タイヤは前輪に使いません。新品タイヤを入れる時は後輪に装着し、タイヤの溝深さが偏摩耗の起きにくい7部山になったら、前輪に位置交換をします。新品タイヤは4本ずつ、年3回、空気圧点検をしながら行っています」。

この交換方法を繰り返していけば、燃費性能も向上し、浮いた燃料代をスタッドレスタイヤ12本分に充てることができるという話でした。

続いて第2位は、「タイヤ空気圧点検を年6回行う小型ダンプトラック」のケースです。

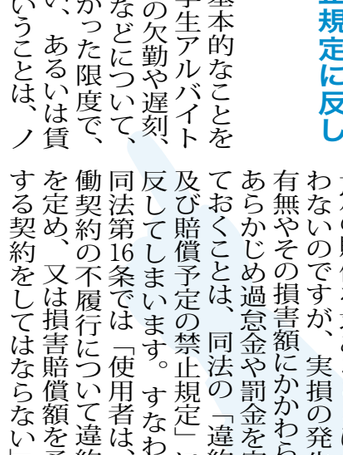
20代前半の若いドライバーさんが乗車する小型ダンプトラックで、いつ車両を見ても、ボディやタイヤのホイールが綺麗です。またエコドライブを実践し、お店に入庫する時もゆっくり入ります。

「ダンプは狭いところに入ることが多いので、現場に入った時はハンドルをゆっくり回しながら、タイヤを偏摩耗させないようにしています。ゆっくり走れば、安全かつ燃料代が節約できますからエコドライブをやらない手は考えられません」。

そうした話を聞きながら、前輪タイヤを見ると、偏摩耗がほとんど発生していませんでした。タイヤの空気圧が常時適正でなければ、ありえない姿です。

最後に第1位。それはトラガールさんのケースでした。

縁石でタイヤの側面を切ったことで入庫されたのが最初の出会い。その時に私が「タイヤの側面は人間のアキレス腱と一緒で弱いですから、縁石などに擦らないようにしてください。3か月に1度、タイヤの空気圧点検をすると、燃費が飛躍的に向上して、節約できますよ」とタイヤケアについて説明をしたら、その3か月後、空気圧点検のために再び入庫してくれました。



「これで燃料代が節約できるのですよね？　あと、『タイヤの側面はアキレス腱だから、絶対に傷を付けてはいけない』という教えも守っています」。

トラック用タイヤの管理にかかわって、今年で21年目を迎えますが、「タイヤケアについて真剣に説明し続ければ、いつかはこういう日がやってくるのだな」と感動した瞬間でした。

労務Q&A　第151回

無断欠勤の学生アルバイトから罰金を取りたいが

Q　弊社では最近、学生アルバイトの無断欠勤に手を焼いています。お灸をすえる意味で、ペナルティーとして、無断欠勤1回について5千円の罰金を取ることにしたいと思いますが、何か問題があるでしょうか。

A　労基法の違約金や賠償予定の禁止規定に反し違法

【解説】まず、基本的なことを申し上げれば、学生アルバイトに限らず、従業員の欠勤や遅刻、早退、出勤停止などについて、労務に従事しなかった限度で、賃金を支払わない、あるいは賃金をカットするということは、ノーワーク・ノーペイの原則に基づく当然の措置であって問題はありません。ところが、これに罰金等の制裁を加えるということになると、まったく事情が違ってきます。

ご質問にある無断欠勤に罰金を科すという手法は、いわゆる社内過怠金制度や社内罰金制度等の一種といえます。例えば、一般従業員の場合、交通事故等について、安全運転の意識付けのために、「物損1回につき○万円」「安全帽不着用1回につき○百円」というような基準を設け、制度を実施することが考えられます。学生アルバイトの「無断欠勤1回につき5千円」の罰金というのも同様です。

しかしながら、このような制度は労働基準法上問題とされています。つまり、従業員に過失責任がある事故等による損害に対して、その実損額の範囲内で一定の賠償を求めることはかまわないのですが、実損の発生の有無やその損害額にかかわらず、あらかじめ過怠金や罰金を定めておくことは、同法の「違約金及び賠償予定の禁止規定」に違反してしまいます。すなわち、同法第16条では「使用者は、労働契約の不履行について違約金を定め、又は損害賠償額を予定する契約をしてはならない」としているからです。さらに、これらの過怠金・罰金分を賃金からカットすれば、その結果として、同法第24条の「賃金全額払いの原則」に違反することにもなりかねません。

そのほか、仮に就業規則にある懲戒処分の制度を使って、罰金相当の減給処分をするという手も考えられないわけではありませんが、罰金と懲戒による減給処分ではそもそも法的な意味合いも異なるわけで、まず無理といわなければなりません。しかも、就業規則を学生アルバイトにまで、すべてきちんと適用することを想定している企業もそうあるわけではありませんし、無断欠勤したとはいえ、単なる学生アルバイトにそれほどの責任を求めることができるのか、ということもあります。

人手不足に悩む企業としては、無断欠勤をする不届きな学生アルバイトでも当てにしなければならず、頭の痛いところでしょうが、ここはひとつ頭を切り替えることも必要でしょう。「無断で休んだら罰金」という発想ではなく、むしろ、少しでも「真面目に出勤したら手当を出す」ということにして、皆勤手当や精勤手当のような奨励的な制度を設けることによる解決を考えたらいかがでしょうか。

ニュース・ターミナル（官公庁ニュース等）

NEWS 2017.12.20—2018.1.1

政府
大口・多頻度割引延長に107億円
29年度補正予算案閣議決定

政府は平成29年12月22日、平成29年度補正予算案を閣議決定した。

このうち、自動車運送事業の労働生産性向上や働き方改善を図るため、ETC2・0を利用する自動車運送事業者に対し、高速道路料金の大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置を、31年3月末まで延長するための予算107億円を計上した。

このほか、トラック運送業の労働生産性の向上・多様な人材の確保を図り、「働き方改革」を推進するため、荷役作業の効率化に資する機器の導入を支援する。具体的には、テールゲートリフターを装着した事業者に対する補助金として、2億円を計上した。

15年ぶりに繰り戻し 一般会計から自賠特会へ

国土交通省と財務省による平成30年度予算大臣折衝が12月18日に行われ、自動車損害賠償責任再保険特別会計（現・自動車安全特別会計）から一般会計に繰り入れられていた1兆1200億円の残額6169億円について、被害者保護増進事業を充実させるため、23・2億円を一般会計から繰り戻すことで決着した。

繰り戻しは15年ぶりで、今後は、両大臣間で覚書を更新し、返済期間を従来の7年から4年に短縮するとともに、「被害者等のニーズに応じて、被害者保護増進事業等が安定的、継続的に将来にわたって実施されるよう十分に留意する」などの文言を新たに追加した。

このほか、現下の低金利を活かして財政融資1・5兆円を追加し、圏央道や東海環状等の整備を加速させることでも合意した。

具体的には、圏央道大栄ジャンクション（JCT）～松尾横芝インターチェンジ（IC）間について、用地取得が順調な場合、2024年度の供用見込みとしたほか、同久喜白岡JCT～大栄JCTの4車線化について、2022年度から順次供用し、2024年度全線供用見込みとした。

東海環状については、高富IC～大野・神戸IC間と北勢IC～大安IC間について、用地取得が順調であれば2024年度の供用見込みとした。

国交省
「働き方改革」予算2・36倍
取り組みを横展開

政府が12月22日に閣議決定した平成30年度予算案のうち、国土交通省自動車局関係では、トラック事業の働き方改革推進予算が前年度比2・36倍の1億100万円を計上した。従来、各都道府県単位で取り組んでいた、荷主との連携による働き方改革・生産性向上のための取り組みについて、必要なノウハウを蓄積し、全国に横展開する。

具体的には、物流コンサルタント等の有識者によるコンサルティングを活用し、実証実験を実施。実験の成果を活かして、取り組み気運を高めるとともに、将来の自律的な取り組み普及のために必要なノウハウの蓄積・横展開を図る。

安全対策では、自動車運送事業者に対する監査体制の強化に同0・73倍の5300万円、運送事業者監査総合情報システムの更新に6400万円（新規）、事業用自動車の重大事故に関する事故調査機能の強化に同1・13倍の6700万円、ICTを活用した運行管理の高度化に同同額の1500万円、自動車運送事業の安全総合対策事業（ドライブレコーダー等支援）に9億4700万円の内数、健康起因事故防止のためのスクリーニング検査の普及促進に同同額の2000万円を計上した。

エネ特で補助80億円 低燃費トラック支援など

平成30年度予算案のうち、エネルギー対策特別会計を活用した、トラック事業向けの予算は、いずれも前年度事業を継続し、計約80億円を計上した。

環境省との連携事業では、中小トラック運送業者に対する、燃費性能の高い低炭素型ディーゼルトラック導入支援に、前年度と同額の29・65億円を計上。経年車の廃車がある場合は、標準的燃費水準車両との差額の2分の1、廃車がない場合は同3分の1を補助する。

先進環境対応トラック等導入加速事業にも同じく10億円を盛り込み、大型CNGトラックの導入に対し、標準的燃費水準車両との差額の2分の1を補助する。

経済産業省との連携事業では、トラック輸送における省エネ化推進事業に41・5億円（前年度40・3億円）を計上し、トラック事業者と荷主が連携した車両動態管理システムや予約受付システムの導入を支援する。

クラウド型の車両動態管理システム導入には費用の2分の1を補助し、メモリーカード型には3分の1を補助する。

スワップボディに補助金 バース予約システム構築費も

物流審議官部門の平成30年度予算で、エネルギー対策特別会計を活用し、スワップボディコンテナ車両の導入支援とバース予約調整システム導入支援、連結トラック導入支援などに新規予算が計上された。物流関係総額で17億6500万円。

スワップボディコンテナ車両については、一般的なトラックとの差額の2分の1を補助する。同車両を普及させることにより、荷役の効率化、中継輸送・モーダルシフトを促進し、地球温暖化防止や働き方改革に資する物流体系の構築を図る。

バース予約調整システムは、構築費用の2分の1を補助。ドライバー1人で大型トラック2台分を輸送できる連結トラックについては、導入軽費の3分の1を補助する。いずれも地球温暖化防止と働き方改革に繋がる。

このほか、過疎地域でのドローンを使用した配送実用化の推進、オープン型宅配ボックスを活用した再配達削減がエネ特で認められた。

冷凍冷蔵倉庫への省エネ型自然冷媒機器の導入支援には、別途同特会で65億円が計上された。

運賃・料金変更 届出は3割
標準運送約款改正後

適正運賃・料金検討会（平成29年12月20日、国交省）

国土交通省は12月20日、「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」の第5回会合を開き、標準貨物自動車運送約款等の改正後の状況を報告するとともに、適正運賃・料金収受に係る方策を審議した。

標準運送約款改正後の運賃・料金変更届出件数は、平成29年12月15日現在で、全事業者5万7008者（一般・特積）のうち、30・5%にあたる1万7397件となった。

この届出件数をより増やしていくため、運賃と料金の別建て収受の浸透を図るとともに、トラック運送機能の安定的・継続的な提供を可能とする環境を整えていくための検討も、今後進めていくことになった。

トラック運送業を行う上で、必要となる車両の購入・更新、点検・整備等のメンテナンス、ドライバーの確保、燃料費、保険への加入などコストの構造や、その主要な費用の標準的な水準イメージ、それらを尊重することの必要性等について、トラック運送事業者と荷主の共通理解を促すための対策を検討する。

高齢者の安定的雇用目指しシンポジウムを開催
2月22日、東京で

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構は2月22日(木)、東京都港区の品川ザ・グランドホールで「生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム～定年引上げについて考える～」を開催する。

同機構が行った、定年引き上げ実施企業の調査結果を基にした講演や事例紹介、パネルディスカッションが予定されている。

定員は500人（先着順）で、参加申し込みは2月20日(火)まで。

お問い合わせ先＝(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構（☎043・297・9527）。

官・労・使が長時間労働是正に向け意見交換
第46回物流政策懇談会

第46回物流政策懇談会（平成29年12月25日、全ト協）

12月25日、第46回「物流政策懇談会」が開催された。

官・労・使の代表が一堂に会し、トラック運送事業に係る諸課題の改善に向けて協議を行う同懇談会には、行政から国土交通省自動車局、労働関係団体から全日本運輸産業労働組合連合会（運輸労連）、全国交通運輸労働組合総連合（交通労連）、全日本建設交運一般労働組合（建交労）、事業者団体として全日本トラック協会が出席。

冒頭、国交省の奥田哲也自動車局長、全ト協の坂本克己会長、交通労連の山口浩一中央執行委員長があいさつし、坂本会長は「次の時代に向けて、働き方改革や、新しい運賃のルールづくりを行っていくことが我々の課題。ドライバー、事業者、荷主の三者がWin‐Winの関係を築けるようになっていかなければならない」と述べた。

懇談会ではまず、国交省自動車局の平嶋隆司貨物課長が「自動車運送事業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」や「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」、「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」の進捗状況および取り組みについて報告した後、トラック関係予算に関する説明を行った。

次に、運輸労連、交通労連、建交労からの意見と要望を受け、国交省自動車局の吉永隆博安全政策課長、平嶋貨物課長が回答した。

引き続き、労働時間や経営環境の改善をはじめとしたトラック運送業界を取り巻く諸課題について、三者間で活発な意見交換が行われた。

最後には、現在全ト協が石井啓一国交大臣から要請を受け策定中である「働き方改革の実現に向けたアクションプラン」について、馬渡雅敏全ト協副会長（物流政策委員長）が説明を行うとともに協力を要請し、今後も三者が連携をとりながら取り組んでいくこととした。

食の新旧街道を行く
—俯瞰食文化学の視点から—

フードジャーナリスト、食文化研究家　向笠 千恵子

121 「滋味のふるさと⑨」 初日の出とぬれせんべい

初日の出なら千葉県銚子市の犬吠埼。日本の本土最東端は根室市の納沙布岬だが、地軸の傾きのせいで元日前後は、犬吠埼がいちばん早く初日の出を拝めるそうだ。もっとも、南鳥島や富士山頂はもっと早いが、どちらも車では行かれない。

お日さまは丸い→丸いはせんべい→運転の一休み中にぱりっ……という連想からも、銚子は楽しい。名物がぬれせんべいなのだ。ただし、このせんべいは軟らかい。

おすすめは柏屋の「ぬれせん」。炭火で堅焼きしたせんべい生地を、熱いうちに醤油だれにどぼっと漬け込んで、しなしなっとした食感に仕上げるのだ。生地にたれをつけるのではなく、染み込ませる点が発想の転換だ。

このぬれせん、口当たりはソフトだが、せんべい本来のかっちりした歯応えが奥底に残っているし、醤油の香りが高くてふくよか。しかも、いくら噛んでも音が出ない。

柏屋名物をもう一つ。わざわざ割ったせんべい「わりわり」だ。つくる途中で割れた割れせん、こわれせん、手違いせんなどは半分に割れたり、三つ割れ四つ割れだが、「わりわり」はそれより二回り小さく、それも断面部分が広くなるよう考えながら割ってある。

三代目主人・横山俊二さんによると「備長炭の火で焼き上げたせんべいを、手で一枚一枚割っていき、醤油と国産平釜塩を合わせたたれにくぐらせてから、再度焼き締めるんです」とのこと。

醤油だれを二度づけするから味が濃くなるし、堅焼きに仕上がる。軟らか好み・甘口好みの風潮に背を向けた製法なのだが、いったん口に入れると、醤油味の中から懐かしい風味がにじみ出し、手が止まらなくなる。

さて、今年のせんべい始めは、ぱりぱりっといくか、静かに噛むか、どちらにしましょうか。

（むかさ・ちえこ）

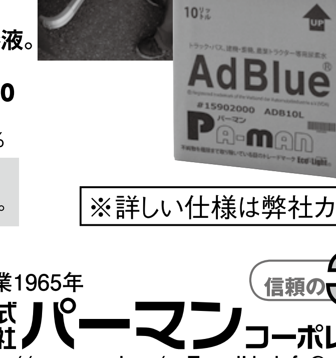
PA-MAN
インターネットからもご注文お受けします。
http://Pa-man.shop/

電動式アド・ブルー用ポンプ NEW
品番 37100020　20ℓ用　乾電池式
型式 PDE20V
2,580円 税別

●アド・ブルー(尿素水)に使える電動ポンプ。
●20ℓのバックインBOXへ、直接差込んで使えます。
●尿素水・軽油・灯油・不凍液・水で使用可能。
●単一乾電池×2本使用。
●吐出ホースサイズ:外径φ19㎜×長さ1m
●吐出量:約9ℓ/min
●材質:本体/プラスチック樹脂、ノズル部/樹脂、パイプ・ホース/樹脂

電動式アド・ブルー用ドラムポンプ NEW
DC12V　AC100V　200ℓドラム缶用
品番 37100080
型式 PDE200
15,780円 税別

●アド・ブルー(尿素水)に使える、200ℓドラム缶専用ポンプ。
●尿素水・軽油・灯油・不凍液・水で使用可能。
●吐出ホースサイズ：外径φ27㎜×長さ2m
●吐出量：約19ℓ/min
●材質：本体/プラスチック ノズルパイプ/ステンレス、樹脂
●付属品：AC/DCアダプター(コード長さ約4m) パワーケーブル(コード長さ約1.2m) DCケーブル(コード長さ約4m)

アド・ブルー　10ℓ　NEW
品番 15902000
型式 ADB10L
1,280円 税別

●尿素SCRシステム搭載 ディーゼル機関用尿素水溶液。
●アドブルー ライセンス番号：0003040
●成分：尿素、32.5% 水、67.5%
⚠●AUS32JISK2247以外の製品と混合しないで下さい。

インターネットで簡単発注！
パーマンショップが新規会員大募集中
今がチャンス！
初回新規会員登録で、お買い上げ総額5,000円以上に利用できる1,000円分のクーポンプレゼント！ 今まで電話・FAXのみでご注文いただいていたお客様も、新規会員として登録できます。詳しくはパーマンショップをご覧ください。
※すでに会員登録をすませている方は対象外です。
※詳しい仕様は弊社カタログ・ホームページでご確認ください。

品質マネジメントシステムに関するISO9001取得
創業1965年　信頼の3年保証
株式会社パーマンコーポレーション
http://pa-man.shop/　E-mail:hrinfo@pa-man.com
〒550-0021 大阪市西区川口4-1-5
ご注文電話 0120-202-800
ご注文FAX 0120-200-201

NGV
都市内の普及に加え、
都市間輸送にも天然ガストラックを

日本ガス協会では、物流の大動脈である都市間の長距離輸送と、都市内輸送の両面から、天然ガス自動車の普及拡大を進めています。とくに都市間輸送に大型天然ガストラックが導入されることは、高いCO_2削減効果が図れ、石油系燃料に依存する運輸部門のエネルギーセキュリティや環境性、経済性の向上も可能にします。

NGV＝天然ガス自動車(Natural Gas Vehicle)
写真提供：いすゞ自動車株式会社

一般社団法人 日本ガス協会　〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-12　TEL:03-3502-0215　http://www.gas.or.jp/ngvj/

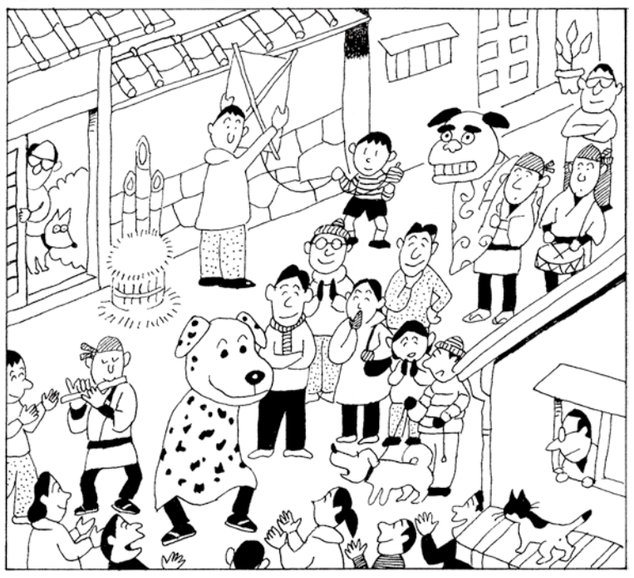
新春 まちがいさがし

18か所みつけられるかな?

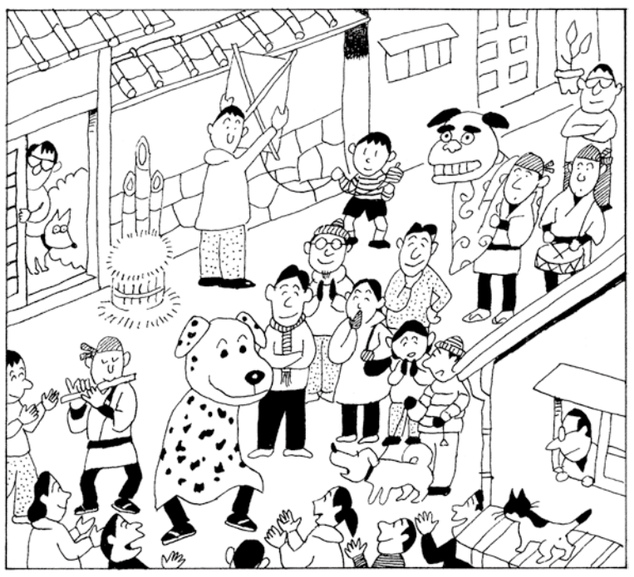
テーマ「お正月」

【作画】前川しんすけ

Ⓐ



Ⓑ



Ⓐの絵と異なる箇所18か所についてⒷに○をつけてください（印刷の汚れやカスレは間違いに含みません）。

【応募方法】ⒶⒷ2つの絵には18か所の間違いがあります。Ⓑの絵を切り取るかコピーして、郵便はがきに貼ってお送りください。郵便番号、住所、氏名、会社名ならびに『広報とらっく』に対するご意見、ご感想もお書きください。正解者の中から抽せんで20名様に記念品を差し上げます。

【締め切り】平成30年1月31日（水）（当日消印有効）

【宛て先】〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番5 全日本トラック総合会館（公社）全日本トラック協会 総務部広報室

【発　表】当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。まちがいさがしの正解は2月1日号の本紙に掲載します。皆様のご応募をお待ちしています。

※ご記載いただきました個人情報の取り扱いについては、「公益社団法人全日本トラック協会 個人情報保護方針」に準じます。

トラック運送業界の変化と2018年～2020年にやるべきこと

「広報とらっく」平成30年新春特集❷

トラック運送事業者のための 経営のヒント

200回記念特別編

物流ジャーナリスト　森田 富士夫

1月1日号が奇しくも「経営のヒント」連載200回目となった。そこで「トラック運送業界の変化と2018年～2020年にやるべきこと」をテーマにした。個人的な推測も含め、また少し抽象的にはなるが、予想される変化とそれに対応するために必要な備えについて考えることにする。

将来的には倉庫や物流センターにおけるAI化が予測される

❶2020年は日本経済の大きな転換点 国内市場縮小の中で勝ち残れる企業へ

2020年は「東京オリンピック・パラリンピック」の年である。1964年の東京オリンピックから56年ぶりの日本での開催だが、日本の社会環境、経済状況は前回と大きく異なる。団塊の世代など前回の東京オリンピックの時に青年だった人たちも、2度目の東京オリンピックは高齢者として迎えることになる。

日本という国も同様で、前回はオリンピックに向けてインフラなどが整備され、その後の高度経済成長を支える基盤となった。オリンピックが成長の契機になったのである。だが、今度のオリンピックは経済縮小への転換点になりそうだ。オリンピックを境に国内経済の縮小に加速がつくことが予想されるからである。

例えば、国民体育大会を開催した県の国体終了後の変化を見れば分かりやすい。国体前の数年間は開催県の地元経済が活気づくが、国体が終わると一気に景気が後退する。このような変化を目の当たりにしてきた人も少なくないと思う。同様の事態が県ではなく国のレベルで、しかも構造的で長期的傾向として起きる可能性がある。

新年早々なのに、おめでたくない話で恐縮だが、希望的観測で経営をしては危険だ。経営は、常に最悪のシナリオも想定しておかなくてはいけない。

2020年以降には、荷主業界の変化も加速する。グローバル化の進展で、とりわけ製造業では製造拠点の海外シフトが進む。これまで国内で販売する商品は、海外で中間製品をつくり国内で最終製品にするケースがあったが、関税が撤廃されれば最終製品を輸入した方が価格競争力が増す。しかも国内市場が縮小するのであれば、国内に工場を置く必要性は低くなる。

同時に、国内では「物流共同化」が進むだろう。すると、国内市場が縮小する以上にトラック輸送に対する需要は減少する。

一方、物流業界でもAI（人工知能）化が進むものと思われる。倉庫や物流センターにおけるAI化は、メーカー物流など流通の川上が先行して川下に向かうだろう。ロットがまとまり、パターン化しやすい川上の方がAI化が容易だからである。また、輸送・配送面では、拠点間輸送などから「自動運転」が導入されることが考えられる。

だが、倉庫や物流センターにしても、輸配送分野のAI化にしても、浸透するまでには時間がかかる。当分の間は、労働集約型産業であることに変わりはないだろう。

❷2020年までにやるべきこと① 原価を上回る収入が得られる生産性の向上

では2020年の転換点までの18年～20年の間にやるべきことは何か。

どのような経営環境にあっても、必要なことは経営基盤を盤石にする努力である。それは「生産性向上への取り組み」だ。実はこの生産性の向上こそが、本来の企業間競争である。規制緩和の目的はそこにあったはずだが、生産性はそのままで値下げ競争に走ってしまったところに問題があった。生産性が不変なら、値下げ分をどこかにシワ寄せしなければならない。それがドライバーの長時間労働や低賃金の原因であり、コンプライアンスの軽視だった。そもそも、業界に「生産性」という意識が希薄だったことが主要因である。

健全な経営を前提に、ルールに則った競争こそ自由経済の本来の姿である。その意味では、やっと競争原理が正常に働く業界になりつつあると前向きにとらえたい。

「健全な経営の出発点は原価の把握」である。だが何円何十銭まで正確に原価を算出しても、それだけでは問題の解決にならない。肝心なのは「原価を上回る収入をいかに得るか」である（図1）。

図1

原価を上回る収入を得るためには？

⇩

1．適正な運賃・料金の収受
2．生産性の向上

その1つは適正な運賃や料金の収受である。不適正な運賃・料金水準ならば、それを是正していく行動が必要だ。新標準運送約款などは、そのための有力な武器となる。だが、いかに優れた武器でも使わなければ無に等しい。すべては事業者自身にかかっている。

原価を上回る収入を得るもう1つの方法は、生産性の向上だ。率直に記すと、適正な運賃・料金の収受は、取引先と利害が相反する面もある。だが、生産性の向上はウィン・ウィンの関係を構築できる。生産性向上の成果を、当面は労働時間の短縮や賃上げなどに優先的に配分しなければならないが、将来的には取引先とのゲイン・シェアリングも可能になる。

❸2020年までにやるべきこと② 企業ビジョンの確立と社員幸福度の向上

もう1つ2020年までにやるべきことは「企業ビジョンの明確化」だ。

ビジョンなきところに有望な人材は来ない。20年以降も成長を続ける企業になるには、人材確保が不可欠である。

人材、とりわけドライバー不足が深刻になっている。だが、20年以降は国内市場の縮小が進む。生産年齢人口（15歳～64歳）の減少は今後も続くだろうが、社会・経済そのものあらゆる面で緩やかに縮小均衡が形成されてくる。したがって、労働力のひっ迫感は現状ほどではなくなってくるはずだ。だが、市場縮小は企業の生存競争を激化させる。そのようななかでは、人材を確保できる企業とそうでない企業の格差がますます拡大する。

労働力の確保というと募集媒体や募集の手法など、テクニカルな面に目が向きがちだ。もちろんそれも必要だが、基本的には企業としての評価が問われているのである。

労働力市場においては同業者間の競争ではなく、あらゆる業種の企業間競争になるからだ。

すると企業価値が問われることになるが、企業価値を高めるには、まず経営トップが将来ビジョンを明確に示し、全社的に共有できるようになること。そのビジョン実現のための企業戦略を策定し、戦略に基づく経営計画（長中短期）を立てて目標管理する。さらに、それらを遂行していくための人事政策をつくり、キャリアパスを示す。募集などのテクニカルな検討はそれからである。このようなバックキャスティング的な手法が重要である。

図2

社員満足度向上　　社員幸福度向上

⇧

両方を実現するためには
生産性を向上させて
原資を確保する必要がある

さらに、働いている人たちの量的な要望の充足を図らなければならない。これは賃金や労働時間などの改善で、社員満足度（Employee Satisfaction）の向上である。

一方、量的面での充足だけでなく、質的な充足も必要だ。これは、仕事に対するやりがいや、さらには自己実現など社員幸福度（Employee Happiness）の向上である。

これからの企業においては、「社員満足度と社員幸福度の向上」が不可欠になる。そして、それらを実現する原資の確保には生産性向上が伴わなければならない（図2）。社員満足度と社員幸福度の向上は、生産性向上と表裏の関係にある。その両方を同時並行で追求することが、18年～20年にやらなければならないことであり、それに成功した事業者は企業価値が上がり、2020年以降も継続して発展できることになる。

これからの企業では、社員満足度・社員幸福度の向上が不可欠になってくる

こちら広報室 四季折々 129

2018・1・1

▼床屋の椅子に座り髪形を伝えると、手際よくマントが掛けられ、「首回りはきつくないですか」と確認後に散髪の作業が始まります。夫婦で営む床屋の店内は隅々まで整理され、実に綺麗で気持ちがいいです。12月も後半を過ぎ、ある程度の待ち時間は仕方がないと思っていましたが、意に反してお客さんは皆無でした。▼研ぎ澄まされたハサミの切れ味は見事で、BGMのない店内は、「チョキチョキ」と小気味の良い音だけが軽やかに反響していました。無口な主人と快活な奥様、来客に交代で対応するとのことで、その時は奥様の出番でした。散髪の間も昨今話題の相撲、芸能、グルメと引き出しを沢山広げて、会話が次から次へと続き飽きることはありません。その間、主人はひたすら黒子に徹し、蒸したタオルを渡し、剃刀を研ぎ、マントを換えてと絶妙の夫婦二人三脚です。▼夫婦生活は破綻したものの、漫才の相方としては生涯を共にした鳳啓助・京唄子。ボケと突っ込みが素晴らしく、それでいて嫌みがなく、万人から愛されました。中でも軽妙なトークで出演した、夫婦を丸裸にするテレビ番組『唄子・啓助のおもろい夫婦』の司会は圧巻でした。会話の間、会話の妙、会話の種、どれをとっても天才肌、大いに勉強になりました。「人」の文字と同様に、双方が上手く支え合っての話芸でした。▼昨年の大晦日のNHK総合『ゆく年くる年』では各地の初詣を実況中継していました。厳かな中に並んで梵鐘を突く人々、毎年見慣れた光景ですがつい見入ってしまい、気付いたら2018年が明けていました。▼今年の干支は「戌」、干支の11番目に位置する忠実かつ聡明な印象です。忠犬というと、1963（昭和38）年にカナダのテレビ局が製作し、日本でも大ヒットしたテレビドラマ『名犬ロンドン物語』が思い出されます。飼い主を持たない流浪のシェパード犬が列車を乗り継ぎ、各地で出会った人々に幸福をもたらすという物語でした。▼ところで、有名な神社・仏閣への初詣が一般化したのは、鉄道などインフラが徐々に整備された明治時代以降とされています。近代化の波が押し寄せる中、正月行事は今とは比べようもない一大イベントだったに違いありません。私も「開運」をいただくべく正月早々、江戸時代に八百八町の総鎮守とされた「神田明神」に参拝しようと思っています。▼1月は親しい人達が集って、新しい年を迎えたことを一緒に喜ぶ「睦月」です。本年が皆様にとりまして、素晴らしい実り多き1年となりますよう心より祈念申し上げます！　（山崎薫）

東海電子のアルコール測定＆総合点呼システム 新製品のご案内

東海電子株式会社　東京事業所 TEL.042-526-0905　〒190-0012 東京都立川市曙町 2-34-13 オリンピック第３ビル 203 号室　http://www.tokai-denshi.co.jp　東海電子　検索

通信型ドラレコ[Samly（サムリー）]

危険運転、位置情報、瞬間受信。

PC・タブレット・スマホですぐに動画再生・動態管理「WEBドラサービス」

株式会社タイガー　www.tiger-inc.co.jp
東京本社：03-5283-7232　〒101-0064 東京都千代田区猿楽町 2-1-14 A&X ビル 2F
札幌支店：011-874-5195　名古屋支店：052-961-9773　大 阪 支 店：06-6201-3841
広島支店：082-243-6361　福 岡 支 店：092-281-5138　熊本営業所：096-206-9556